事業推進の心　仮設労働安全新生プラン

陽のあたる安全文化の創造

もうよそう　ヒューマンエラーの他人事
築こう　安全足場で身近なしあわせ
めざそう　安心して暮らせる　心豊かな国創り

ACCESS新聞
Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety

Vol.10
編集・発行人　松本邦宏
発行所
全国仮設安全事業協同組合
〒103－0001
東京都中央区日本橋小伝馬町15－18　日本橋SKビル
TEL03－3639－0641
FAX03－3639－0640

北海道支部	〒060-0807	札幌市北区北7条西4－1－2（札幌丸増ビル4F）	電話(011)738－0641	FAX(011)738－0640
東北支部	〒984-0816	仙台市若林区河原町1－3－24（大和第2ビル1F）	電話(022)716－6701	FAX(022)716－6710
関東支部	〒103-0001	東京都中央区日本橋小伝馬町15－18（日本橋SKビル4F）	電話(03)3639－1571	FAX(03)3639－3980
北陸支部	〒950-0951	新潟市鳥屋野2－11－16（古木工業ビル1F）	電話(025)282－1031	FAX(025)234－7810
中部支部	〒460-0008	名古屋市中区栄3－28－21（愛知建設業会館6F）	電話(052)249－7661	FAX(052)242－6280
近畿支部	〒530-0012	大阪市北区芝田1－4－14（芝田町ビル8F）	電話(06)4802－3071	FAX(06)4802－3070
中国支部	〒730-0017	広島市中区鉄砲町5－21（協栄生命広島鉄砲町ビル5F）	電話(082)511－2051	FAX(082)227－2720
四国支部	〒760-0055	高松市観光通2－2－15（ダイヤビル本館7F）	電話(087)812－0131	FAX(087)812－0130
九州支部	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前4－10－13（奥村第3ビル4F）	電話(092)472－7000	FAX(092)472－7100

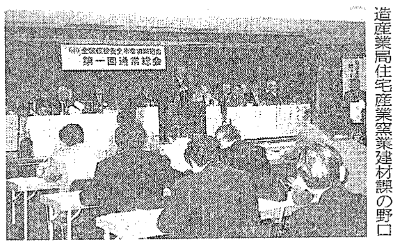
ホームページ http://www.kasetsuanzen.or.jp/ Eメール info@kasetsuanzen.or.jp 各都道府県の支所へのお問い合わせは、各ブロックの支部まで連絡ください。

第1回通常総会開催

安全監理者教育、共同安全監理など各種事業を積極的に展開

国の施策受け安全足場開発

全国仮設安全事業協同組合（ACCESS）は5月25日、東京・日本橋茅場町の鉄鋼会館で、第1回通常総会を開催し、平成12年度事業報告、平成13年度事業計画案など全上程議案をすべて満場一致で可決、承認しました。とくに事業計画では、当組合の中核事業である仮設安全監理者教育や共同安全監理などを引き続き精力的に展開するとともに、各種事業を展開していきます。また、総会では任期満了に伴う役員改選を行い、小野辰雄理事長、棟方専松副理事長、府内泰生副理事長ら再任を含む25名の理事、幹事を選任、今期体制をスタートさせました。


㈳全国仮設安全事業協同組合
第一回通常総会

総会には委任状提出者を含む177名が参加、小野理事長の冒頭あいさつ（別掲）に続き、経済産業省製造産業局住宅産業窯業建材課の野口泰彦課長と国土交通省総合政策局建設振興課の佐々木基課長が来賓祝辞を述べました。議事では12年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、損失処理案、13年度事業計画および13年度収支予算案、賦課金の額と徴収方法等、共同販売などに関する規約の制定および規約の一部改正などが上程され、それぞれ満場一致で承認されました。

13年度事業計画のうち、「仮設安全監理者教育事業」では、当組合がめざす仮設業に係る労働災害の撲滅を図るため、当組合が定める仮設機材の製造・整備検収、仮設工事の計画・設計の各段階と仮設工事の施工の安全監理について、引き続き各教育カリキュラムにより講習会を実施し、試験に合格した人に『仮設安全監理者資格証』を交付します。

また、仮設安全監理者が関係法令の改正などに伴う重要事項や新技術・新工法に関する知識を修得するための研修会も行います。

「共同安全監理事業」については、仮設安全監理者が仮設機材の製造・整備検収、仮設工事の計画・設計および施工後の各段階で、仮設安全監理実施報告書を用いて点検します。

さらに、当組合が需要先からの注文に応じ、仮設品・仮設工事・仮設に係る安全コンサルティングの販売および施工等を組合員に割り当て、組合がその販売や施工等を行う「共同販売、共同受注事業」、当組合が需要先に対して組合員のあっせんを行い、あっせんを受けた組合員が仮設品や仮設工事等の納入、施工などを行う「販売、受注における共同あっせん事業」、当組合が仮設に係る資機材や部品・備品・消耗品などを共同購買し、組合員に対して安価で供給する「共同購買事業」なども積極的に展開します。

このほか、国土交通省と農林水産省が設置している「足場安全対策検討委員会」の施策を受け、当組合では安全な足場を開発していきます。

なお、総会で選任された役員は以下のとおりです。役付役員については、理事会で決定しました。

▽理事長（代表理事）＝小野辰雄・日綜産業代表取締役▽副理事長＝棟方専松・日建リース工業代表取締役、府内泰生・シンニッタン代表取締役▽専務理事＝松本邦宏・員外（常勤）▽常務理事＝齋藤修平・員外（常勤）、松田研一・同（同）▽理事＝寺尾健彦事務局長・員外（常勤）、山本喜造・同（同）、玉田博亮・同、片桐理・日建片桐リース代表取締役（北海道支部長）、成田幹夫・成田鋼業代表取締役（東北支部長）、杉山信夫・杉孝代表取締役（関東支部長）、太田雅征・フジ仮設取締役副社長（北信越支部長）、近藤昌三・近藤産興代表取締役（中部支部長）、藤井正光・十全代表取締役（近畿支部長）、吉村譲・ナカヤ機材代表取締役（中国支部長）、河野正幸・讃高仮設リース代表取締役（四国支部長）、篠崎隆・日建九州リース代表取締役（九州支部長）、宮本裕司・新日本ビテイ代表取締役、木下逸三・中央ビルト工業代表取締役、井上雄策・アルインコ代表取締役、梅村盛視・日工セック代表取締役、神谷邦明・キョーワ代表取締役▽監事＝徳永光昭・大同機工代表取締役、森田豊・ホリーエンジニアリング常務取締役▽審議役＝江頭輝・員外（6月12日の理事会で選任）。

当組合がなすべきことはまず、安全点検です。安全監理者の養成は5年間で5000人、初年度で1000人という目標を設定しましたが、まず初年度は無事達成できました。しかも、安全監理者を養成するために必要な講師も70名が誕生しました。

時間をかけて仮設安全監理者の教育をしてきたことは長岡藩の『米百俵』を見る思いがします。国土交通省は、足場の安全対策委員会を設置されましたが、ここでは安全な足場である「組立解体時に先行手すり工法」の使用推奨と点検の実施、現場の足場の企画設計をやるべき、と言っていただきました。これは私たちが一生懸命に組合活動を展開した成果です。国土交通省は今年度、モデル現場を実施して、その成果を次の段階につなげていく考えです。このモデル現場で私たちは一人の死者も出してはいけない。これが新たな目標です。

全国仮設安全事業協同組合

理事長　小野　辰雄

ビジョン持ちロマン構築を

先般、東海村の原子力関連施設での事故に見られるように、経済効率優先でやってきたつけが回ってきています。東海村の事故は象徴的なものと言えますが、そうした事故から経済優先ではもうやっていけないということが明らかになりましたし、広く国民はそのことを学んだと思います。

そのことから導けるのは、「安全なくして経済なし」という基本です。何を置いても、「安全第一」ということを再確認したい。経済は安全の次に位置づけられるものであることを改めて肝に銘じる必要があります。

「環境」「安全」「安心」が21世紀はキーワードになると思います。ビジョンを持ち、ロマンを構築していくことが大切です。

仮設安全時評

建設労働の安全衛生に関する私見

国士舘大学工学部建築学科教授　三浦　延恭

平成12年の建設業における労働災害の死亡者数は731人（全体の38・7％）、休業4日以上の死傷者数は3万3599人（25・1％）であり、ともに前年より若干減少している。しかし、依然として死亡災害に代表される重傷災害は他産業に比べて顕著な改善は見られない。建設業労働災害防止協会が平成12年1月に実施した、中小・零細工務店を対象とした調査（足場先行工法普及状況等に関する調査報告書）によると、安全管理上の問題点として以下が指摘されている。①労働者の高齢化が進んでいる②コスト破壊など工事費低減の要求が厳し過ぎる③施工の機械化が進み工事用機械や電動工具の使用が増大している。この他、品質管理への厳しい要求、無理な工程計画、労働者の技能・資質の低下、安全教育の難しさなどが挙げられている。これらは木造建築工事に特化した事項ではなく、すべての建築工事が抱えている問題点といえる。以下に、建設労働の安全衛生に関する私見を述べる。

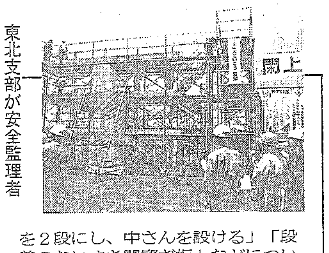
第一はヒューマンファクターの視点に基づく災害原因の分析と再発防止である。安全は人の問題である。従って、ヒューマンファクター（人的要因）に基づく検討が災害防止にとって不可欠である。工事用機械を始め、工具・道具類、足場などの仮設設備について、製品設計の段階から操作・点検に至るすべてのプロセスを対象に人間工学的な検討がなされなければならない。人間のエラー・ミスは不可避であり、その能力・適性などを考慮して機械設備や作業計画・管理のシステムが開発されるべきである。今後は高年齢労働者・女性労働者の増加、さらには外国人労働者や未熟練労働者など、さまざまな人間が建設現場で働くことが予想されるため、ヒューマンファクターの視点からの検討がますます重要となる。

第二は関係者全員による安全衛生への取り組み（役割と責任の明確化）である。建築生産にかかわるすべての人々が、安全衛生の確保・向上に向けて一丸となる必要がある。発注者は安全衛生のためのコストに対する理解を、設計者は労働者の安全衛生について設計段階での配慮を行うことが必要である。英国では発注者・設計者を含めて建設事業に関与する者に対して、各段階における役割と責任を規定している。施工を担当する総合・専門工事業者の経営者・作業所長などトップの安全衛生に対する姿勢・考え方・意欲が極めて重要である。企業経営者は労働安全衛生マネジメントシステムを確立し、単なる形式ではなく円滑かつ効率的な運用を図り、自律的に自ら率先して安全衛生へ取り組む必要がある。

第三は安全衛生に関する研究開発の活性化である。労働者を始め、管理者・事業主などを対象にさまざまな安全教育・研修講座が開設され、労働災害の減少に寄与してきたが、必ずしも十分とはいえない。目標に対する一貫性があり、理論と実践を融合した効果的な教育プログラムの開発が肝要である。コンピューター・ネットワーク技術などの情報技術、計測・制御を始めとする自動化技術など急速に進展する科学技術の安全衛生面への活用が推進される必要がある。建設産業における仕事の進め方・内容が質・量ともに変革しつつある今日、現場と研究者が一体となって安全衛生に関する幅広い研究開発を精力的に行うと同時に、災害データベースの構築と公開、研究成果の共有などが図られなければならない。

災害の防止、安全衛生の確保・向上というキャッチフレーズは後ろ向きである。建築は、ものづくりの中でも最もやり甲斐のある仕事といえる。安全が守られれば良いというだけではなく、快適で楽しい生き甲斐を感じることのできる仕事にしなければならない。日本に比べて建設労働災害が少ない欧米では、他の工場労働者に比べて建設労働者の給料・社会的地位が高い。彼らの安全に対する考え方・意識には見習うべき点が少なくない。労働条件の改善や地位向上に向けた組織的活動を展開して、レベルの高い安全文化の創造と定着を図る必要がある。

東北支部が安全監理者実務者の研修会を開催



不安全個所など改善修得

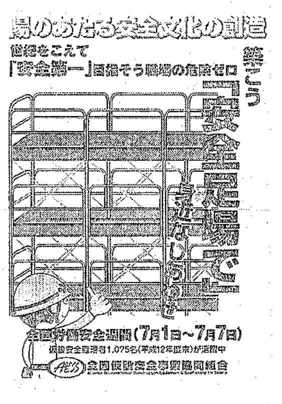
当組合東北支部は6月1日、足場安全監理者25名参加のもと実務研修会を開催致しました。会場は仙台市の南に隣接する名取市閖上漁港にある東洋建設の作業所です。

この場所は宮城国体ヨット競技の会場になる予定地で、当日は国体開催を視野にこの町から災害が起きないようにと、発注者である県、地元自治体を後援者に、5社のゼネコンで構成する閖上地区安全協議会が主催する安全訓練の大イベントに、組合が参加呼びかけに応じ実務研修会を開催したものです。

研修会ではまず、成田幹夫支部長があいさつし、岩舘克人安全監理室長代理が検査事務の手続きについて説明した後、続いて4名ずつ6班に分かれ会場中央部に設置された足場に各々登り、枠組み足場、メッシュシート、安全ネットを図面と点検表により①計画図どおり組み立てられているか②不安全個所はないか③組合が理想とする施策はどれか――を検査しました。

検査は順調に進められ、最終班の検査が始まるころには、この日訪れた200名の来客が足場コーナーに移動、注目を集めました。検査では具体的に、成田支部長から意図的に設定された「敷板がない」「根がらみがない」「手すりがない」「メッシュシート、安全ネットの結束がない」などの不安全個所の改善措置が講じられましたが、われわれ組合が理想とする施策「巾木の設置」「手すりを2段にし、中さんを設ける」「段差のないすき間塞ぎ板」などについても実物を示し、使用を促しました。さらに、組合が現在、国土交通省に建て方解体に安全な「手すり先行型足場」の使用の対応をしていることも披露しました。

午後からは他の安全訓練コーナーを見学しましたが、単に机上の理論だけではなく、実際に自分の目で確かめて改善することが安全への近道である、との認識が深まるなど、当日の足場安全監理者実務研修会は成功裡に終了しました。


陽のあたる安全文化の創造
世紀をこえて
「安全第一」目指そう職場の危険ゼロ
築こう
「安全足場で身近なしあわせ」
全国労働安全週間（7月1日～7月7日）
仮設安全監理者1,075名（平成12年度末）が活躍中
ACCESS 全国仮設安全事業協同組合

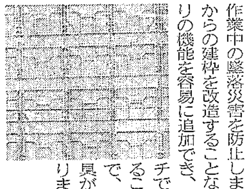
7月1日から全国労働安全週間。当組合ではポスターを作成し、一層の安全活動啓発に取り組んでいます。

労働災害撲滅に貢献する「組立解体時に安全な足場機材」の紹介

50音順　Vol.1

枠組み足場用先行手すり枠（アルミビティガード）

手すり簡単追加



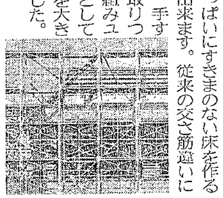
作業員が上段に上がる前に、下段から取りつけられ、上段に上がった時には、すでに手すり枠が存在しており、作業中の墜落災害を防止します。従来からの建枠を改造することなく、手すりの機能を容易に追加でき、ワンタッチで取りつけることが可能で、特殊な工具が不要になります。

東京本社（TEL03－3660－1910）、大阪本社（TEL06－6447－2924）

住友金属建材株式会社（賛助会員）

ハイシティ型

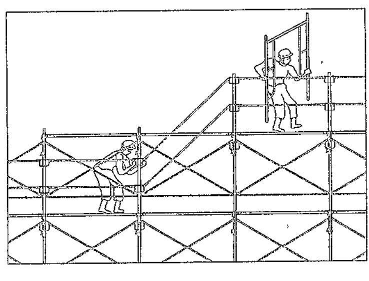
すきまのない床



作業者を常に手すりのある状態の中に置き、自然に安全が守られる構造としています。枠幅は、880㍉と620㍉の2種で、最大幅の広さを持ち、枠幅いっぱいにすきまのない床を作ることが出来ます。従来の交さ筋違いに代わり、手すり枠を取りつけ、枠組みユニットとしての強度を大きくしました。

SNT式先行手すり（セーフティーレール）

標準部材で関係法令に対応



株式会社シンニッタン

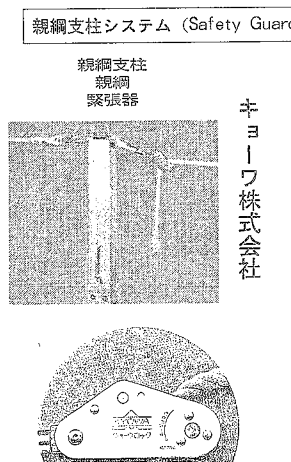
標準部材だけで「労働安全衛生法」などの関係法令に対応可能で、枠組み足場の組み立て解体時に、手すり部が常に先行して設置されるため、一般型に比べて安全性が向上する。作業者は、安全な位置で本先行手すりを移動設置できる構造で、インチサイズ、メーターサイズの枠組み足場に関係なく使用できます。

機材販売部（TEL044－200－7831）

親綱支柱システム（Safety Guard）

狭い作業床でも歩行容易

キョーワ株式会社

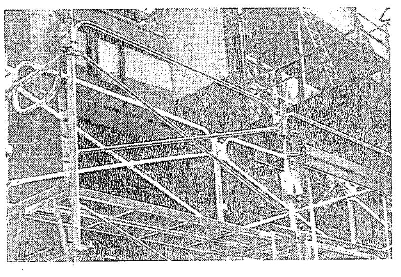


支柱に角度を設けることにより、親綱の位置が従来より外側に185㍉広くなり、とくに狭い作業床上での歩行がスムーズになり、安全通路の確保ができます。また、素材はアルミニウムのため、軽量で扱いやすい構造です。

大阪（TEL06－6262－5281）、東京（TEL03－3669－7858）

枠組足場シリーズ（セーフティーH）

組立解体時の揺れを抑制



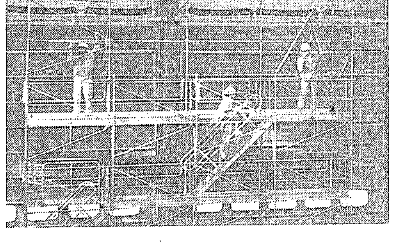
川鉄機材株式会社（川鉄リステム㈱）

足場の組立解体時に作業者の墜落を防止するため、作業が手すりの中で行えるよう手すり先行型の建枠を用いて足場を構築します。クロスブレースと手すり枠を併用することで、組立解体時に、揺れが少なく、手すりに囲まれた作業場で実施するため、墜落を未然に防ぎます。

本社（TEL0473－87－0158）

デルタF―1シリーズ

組立・解体時に効果発揮



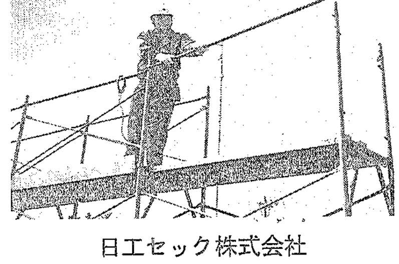
日綜産業株式会社

鉛直材・水平材・斜材・手すり材が一体化したデルタフレームを採用しています。デルタフレームは、先行手すり材が装備されているため、組み立て・解体する時には、安全性が確保され、墜落防止に効果を発揮し、施工効率も向上し、省力化が実現します。

F－1エンジニアリング事業部（TEL0299－45－6895）、東京支店（TEL03－3668－3271）、大阪支店（TEL06－6941－1481）

H型安全枠組システム（ULTRA SAFETY）

めがね手すりで安全性向上



日工セック株式会社

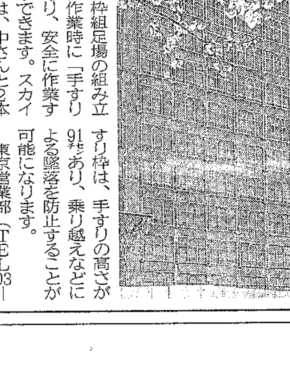
一本の手すりが大きな安全を確保。上層を立ち上げるたびに、まず手すりをセットし、安全帯をロックした状態での可動範囲が大きく広がり、転落事故を未然に防ぐ。シンプルな「めがね手すり」とH型建枠との組み合わせで、安全性が向上します。

西部（TEL078－923－3685）
東部（TEL0471－25－8301）

枠組足場用先行手すり枠（アルミ　スカイガード）

乗り越えなどの墜落防止

中央ビルト工業株式会社



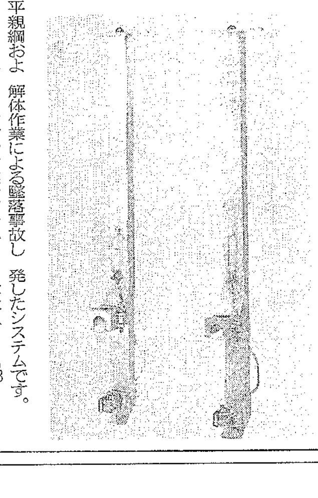
常に、枠組足場の組み立て・解体作業時に「手すり枠」があり、安全に作業することができます。スカイガードには、中さんと2本の縦さんがあり、中腰作業の転倒などによる墜落を防止することができます。手すり枠は、手すりの高さが91㌢あり、乗り越えなどによる墜落を防止することが可能になります。

東京営業部（TEL03－3661－9635）、関西営業部（TEL06－6203－7271）

親綱支柱システム（ELECTION SYSTEM）

セイコー機器株式会社

墜落防ぎ作業効率アップ



親綱支柱、水平親綱およびロープ付属器具などで構成されており、高所における枠組み足場の組み立てや解体作業による墜落事故したを防ぎ、作業者が安心して効率よく作業でき、労働災害の防止を目的として開発したシステムです。

本社（TEL03－3964－4150）